

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	介護認定審査会経費	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定事務
	基本事業	介護保険の適切なサービス提供	市民協働	
予算科目コード	04-010301-01 単独	根拠法令・条例等	介護保険法第14条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法の施行（平成12年4月）により、市町村は要介護・要支援の審査・判定のため、介護認定審査会を設置することとされた。（法第14条）	介護認定審査会を月6回開催し、要介護・要支援認定申請者に対する認定調査及び主治医意見書に基づき、介護の必要性（要介護度等）について申請日から30日以内を目途に審査・判定を行う。保健・福祉・医療の学識経験者から各分野のバランスに配慮した人員をもって構成している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
介護認定審査会において、迅速かつ公正・公平な要介護等の審査及び判定を行い、市民の適切な介護サービスの利用に繋げることを目的とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
要支援・要介護認定者に対して、適切なサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
介護認定審査は公正・公平に行われており、引き続き適正な審査が継続できるようにする。 申請件数の増加及び内容の複雑化に伴い、申請から結果判定までの期限を1か月とする規定の厳守が難しくなっている。	下半期 模擬審査として、一つの事例をそれぞれの合議体に審査依頼し、認定結果・意見・認定期間など比較検討をしていく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
現在、3合議体で構成されているが、それぞれの合議体で模擬審査を実施し、迅速・公正・公平に審査が行われているか審査結果を比較し、適切な介護サービスに繋がっているか確認する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	介護認定のために必要な手続の経費である。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
介護保険法において、認定申請から30日以内に審査判定を行うことと規定されており、迅速な審査会運営が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・更新認定の有効期間を最大36か月とすることについて審査会へ周知し、適宜有効期間を延長することで、次回以降の審査件数の減少へ繋がるようにした。 ・模擬審査を通じた審査会適正化を検討していたが、実施には到らなかった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
審査件数に占める申請日から30日以内に判定が行えた割合（%）	23.50	6.35	1.59	1.58	14.70
県介護保険審査会に対する審査請求件数（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	申請から30日以内に審査が行った割合が減少。これは今年度認定調査員が2名退職し、認定調査のキャパシティが低下したことで審査結果に要する期間が長くなったためと考える。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	・認定調査員の人数次第で審査結果に要する期間に影響が出ることとなるため、適正な調査員の確保に努める。 ・一定の要件を満たす者の二次判定簡素化を検討する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	15,608	14,624	14,388	16,623	16,623
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	15,608	14,624	14,388	16,623	16,623
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		2,472.00	1,755.00	936.00	0.00	0.00
正職員人件費		10,135	7,196	3,908	0	0
トータルコスト		25,743	21,820	18,296	16,623	16,623

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	認定調査経費	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定事務
	基本事業	介護保険の適切なサービス提供	市民協働	
予算科目コード	04-010302-01 単独	根拠法令・条例等	介護保険法第27条第2項	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法の施行（平成12年4月）により、要介護等認定を受けようとする被保険者は、市町村に申請しなければならない。また、申請のあった被保険者の要介護認定調査を行うこととされた。（法第27条第1項及び第2項）	認定調査員が要介護・要支援認定申請者を訪問し、身体機能、生活機能、認知機能、精神・行動障がい等の分野において介助の状況を調査し、介護認定審査会の基礎資料となる認定調査票を作成する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
介護認定審査会において要介護・要支援認定を審議・判定するための基礎資料を作成することを目的とする。認定調査員を雇用し、訪問調査の体制を整備することで、迅速・適正な認定に結びついている。	
（参考）基本事業の目指す姿	
要支援・要介護認定者に対して、適切なサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
年々軽度認定者の割合が増加している状況にある。軽度認定者の調査については、調査項目において、聞き取りや動作についての状況判断が難しいことが多く、調査票の作成時間が増加している。 また、がん末期の状態にある方の認定申請についても早急にサービス利用に繋ぐため、認定調査を迅速に行うことも重要となっている。	随時 県で開催する認定調査員現任研修の参加 随時 定期的に様々な事例について、情報共有できるようにしていく H30.11 調査員人員増予算要求措置
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
公平、公正な認定調査が迅速にできるようにし、認定調査員としての知識・技能を向上させる機会を確保していく。また、調査員の適正な人員確保と調査員間の情報共有をしていく。	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	要介護認定申請には、新規申請等認定調査を市が直接行わなければならないものがあり、直営の調査は廃止することができない。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度を取組（評価、課題への対応）
<p>守谷市は夏季と冬季に認定申請件数が増加する傾向にあり、時期によって申請から審査結果までの日数に差が生じている。できるだけこの差を解消し、迅速な判定に繋がるような工夫が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認定調査員2名が退職したことにより、認定調査のキャパシティが減少したことで審査結果までに要する期間が長くなった。そのため、年度途中から現任調査員の勤務日数を増加するとともに、新規に調査員を雇用して対応した。 ・認定調査票の内容確認をグループ員全員で行い、審査会資料としての完成速度を上げた。 ・認定調査票の特記事項の様式について、不要な項目の削除やレイアウトの変更を行った。それにより、調査票の作成や確認に要する時間の短縮と用紙の削減に繋がった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
介護認定審査件数（件）	1,638.00	1,669.00	1,513.00	1,800.00	2,040.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	認定調査員の人数次第で審査会資料の作成までにかかる期間に差が生じ、審査結果に影響が出る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	認定調査票の内容確認を行う職員（非常勤職員含む）を養成し、審査会資料の完成速度を上げる。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	14,649	14,144	11,427	18,038	18,038
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	14,649	14,144	11,427	18,038	18,038
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		205.00	174.00	1,267.00	0.00	0.00
正職員人件費		841	713	5,290	0	0
トータルコスト		15,490	14,857	16,717	18,038	18,038

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	介護予防把握事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成19年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定事務
	基本事業	介護保険の適切なサービス提供	市民協働	
予算科目コード	04-030201-01 補助	根拠法令・条例等	・平成18年4月改正介護保険法 ・平成29年4月一般介護予防事業（法第115条の45第1項第2号）	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年4月に施行された改正介護保険法に基づき、要支援・要介護状態となるおそれの高い状態にある高齢者を早期発見し、介護予防に資する取組みにつなぐことを目的として開始した。	65歳以上の特定高齢者（要支援・要介護になる可能性の高い高齢者）を把握するため、基本チェックリストを郵送し回収。その結果から特定高齢者となった方を保健師・管理栄養士・歯科衛生士等が訪問し、更に詳細調査を行う（特定高齢者に該当するか確認を行う）。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
65歳以上の高齢者の中から特定高齢者（要支援・要介護状態になる恐れのある虚弱な高齢者）を把握し、介護予防活動へつなげる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
要支援・要介護認定者に対して、適切なサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
昨年度のニーズ調査を分析した結果、平成30年中に75歳と79歳に至る者を対象者に選定し基本チェックリストを送付した。80歳以降要介護認定率が上昇する実状をふまえ、その直前の79歳と、後期高齢者医療の開始年齢である75歳という根拠を基にしている。 要介護（支援）状態に移行しないために、虚弱高齢者を効果的に把握し、介護予防事業につなげていく手法検討していく必要がある。	①平成30年中に75歳と79歳に至る者に送付した基本チェックリストを返送した者に対し、訪問を原則として状態を把握し、必要な介護予防事業へつなげていく。 ②未回答者に対しても、訪問を原則にして状態把握に努め、必要な介護予防事業へつなげていく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
介護予防事業へつなげていくためには、要支援者の身体状況や生活状況などを把握した上で必要な情報提供や支援を行う必要がある。 これまでは、要介護状態となる恐れのある者に対して、電話連絡による聴き取りをしていたが、今年度からは、訪問による面談を原則とし、状態把握をする。 また、調査未回答者には、専門職による訪問等で個別に状態把握をする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	同様の年代である対象者に対しての実施を予定しているため。選定した対象者層への介入が要介護状態を防ぐことに効果的であるのか、引き続き検討は重ねていく。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
<p>ニーズ調査を活用し効率的に対象者を抽出できた。その上で、要介護リスクの高い方に効果的に対応するために、①運動を含む複数項目の該当者と、②認知とうつの全部項目の該当者に対象を絞って実施。①の実施方法は電話での聴き取りとしたが、②については原則訪問による面談とし、よりきめ細かい状態把握を行うことができた。①②の対象者に対し通所型の機能向上プログラムへの参加勧奨など介護予防事業につなげることができたが、多くの調査票未返送者への対応は行えず、次年度の課題となった。他、総合相談の内容から介護予防事業対象者を把握し必要な支援につなぐことができた。</p>	<p>平成30年中に75歳と79歳に至る方に基本チェックリストを送付し、抽出した介護予防事業対象者と未返送者に対して訪問面談を実施とした事で、心身の状態が把握でき、必要な介護予防事業等へつなげることができた。</p> <p>また、昨年度課題にあげた調査票未返送者への対応については、原則訪問面談をすることで、高齢者の状態を把握することができた。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
65歳以上の高齢者数（人）	12,289.00	13,823.00	14,493.00	14,721.00	15,100.00
基本チェック等の結果、特定高齢者となった割合（%）	30.00	41.16	14.34	14.00	14.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	昨年度課題であった未返送者の状態把握の実施については成果の向上があったが、対応した対象者数については一昨年度と比較して全体数に大きな増加はないため、今後基本チェックリスト等のアンケート調査以外の手法を実施することで成果の向上が図れるものと予測する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	引き続き、75歳と79歳到達者を対象としたアンケート調査や調査票未返送者に対する訪問面談を実施し、状態の把握に努めていく。 また、引き続きアンケート調査以外の手法を検討し、虚弱高齢者の早期把握に努め介護予防につなげていく。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,705	1,047	1,597	1,865	1,865
	国・県支出金	639	340	519	606	606
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	690	424	631	736	736
	一般財源	376	283	447	523	523
正職員人工数（時間数）		306.00	397.00	346.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,255	1,628	1,445	0	0
トータルコスト		2,960	2,675	3,042	1,865	1,865

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	一般介護予防事業評価事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成18年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定事務
	基本事業	介護保険の適切なサービス提供	市民協働	
予算科目コード	04-030201-04 補助	根拠法令・条例等	・平成18年改正介護保険法 ・平成29年介護予防事業から一般介護予防事業に組替える。(

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年4月に施行された改正介護保険法に基づき、介護予防事業の評価及び改善を行うことを目的に開始した。 平成29年4月の介護予防・日常生活支援総合事業開始により、介護予防事業から一般介護予防事業に組替えた（法第115条の45第1項第2号）。	守谷市で実施している特定高齢者（要介護・要支援状態になりやすい虚弱高齢者）に提供する介護予防事業について、事業が適切かつ効果的であるかを外部専門講師と地域包括支援センター職員で評価分析する。 ①外部講師による評価 ②茨城県立健康プラザの地域診断相談事業を利用する評価
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等に検討を通じ、一般介護予防事業を含め、地域づくりの観点から評価を行い、その結果に基づき介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業等、一般介護予防事業の改善を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
要支援・要介護認定者に対して、適切なサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
一般介護予防事業評価への多角的・客観的な評価をしていくこと。	随時 評価の実施 日常生活圏域ニーズ調査（平成31年度）予定 9月～10月 調査委託業者の選定 11月～12月 調査実施 1月～3月 調査集計・分析
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
職員だけの評価では、偏りや主観的な評価になるため、専門的な有識者による評価を行っていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	介護保険法により、介護予防事業の客観的な評価を行うことが、必要とされているため、本事業を実施する必要なコストである。 次年度は第8期計画作成のため、市民のニーズや現状を把握するため、国の指導に従い、日常生活圏域ニーズ調査を実施することから、コストは増加する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
公衆衛生学統計学の専門家である講師にアドバイスをもらい、一般介護予防事業を評価し、次年度の事業に生かす。	公衆衛生学統計学の専門家である講師の評価結果を踏まえ、一般介護予防事業（フレイル教室等）の改善を図る。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
介護予防事業数（事業）	5.00	4.00	4.00	4.00	4.00
指導者打合せ回数（回数）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	介護保険の要介護認定率等や疾患データを活用して、一般介護予防事業の評価を行うことで、効果的な一般介護予防事業に結び付け成果の維持を図る。 専門家による一般介護予防事業評価を実施する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	・データを積み上げて、経年的な分析を行い、更なる効果的な一般介護予防事業につなげていくようにする。 ・第8期守谷市高齢者福祉計画・介護保険事業計画作成のため、国の規定に基づき介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を平成31年度に実施する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	30	5,541	30	7,957	30
	国・県支出金	11	1,801	10	2,586	10
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	12	2,244	12	3,143	12
	一般財源	7	1,496	8	2,228	8
正職員人工数（時間数）		27.00	55.00	18.00	0.00	0.00
正職員人件費		111	226	75	0	0
トータルコスト		141	5,767	105	7,957	30

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	介護予防普及啓発事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成18年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定事務
	基本事業	介護保険の適切なサービス提供	市民協働	
予算科目コード	04-030201-02 補助	根拠法令・条例等	改正介護保険法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、介護予防に資する内容を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施することを目的として開始した。</p> <p>平成29年4月の介護予防・日常生活支援総合事業開始により、介護予防事業から一般介護予防事業に組替えた（法第115条の45第1号第2号）。</p>	<p>講演会（説明会）の実施や出前講座でパンフレットを配布し、介護予防の普及啓発を進める。</p> <p>①介護予防、日常生活動作の維持向上を図るための情報を広報紙・ホームページに掲載するとともに、栄養改善・口腔ケア・介護予防等に関するパンフレットを作成し、出前講座として、シニアクラブ・出前サロン等において説明する。</p> <p>②高齢者等の支援に当たる民生委員等に、自立に向けた支援のために必要な情報を提供する。</p> <p>③特定高齢者把握のための基本チェックリスト回収者に対して介護予防の啓発のパンフレットを結果と共に送付する。</p> <p>④シルバーリハビリ体操の推進</p> <p>⑤生きがい活動支援通所事業の実施により、要介護状態になることの予防を図る。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識を得てもらい、介護予防を意識した生活を送ることで、日常生活動作の維持向上が期待できる。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>要支援・要介護認定者に対して、適切なサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>介護予防に関する広報やイベント、講座や教室などで知識の普及を実施しているが、市民のニーズに沿ったテーマや内容になっているか把握し、事業の効果について評価していく必要がある。</p>	<p>通年：運動リハや食事等の介護予防講座・イベント等の実施 げんき館・ミナーデにおいて生きがい活動支援通所事業の実施</p>
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p> <p>講座や教室後のアンケート等から、講座内容の理解度や介護予防について興味・関心について情報を得て、次回の事業に反映していく。</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p><input type="checkbox"/>増加 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p> <p>継続的に介護予防に関する知識の普及により、要介護状態にならないよう自主的に介護予防の意識を持って行動するため、継続的な実施が必要となる。</p>	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
講座の見直しを図り、新しい講座も実施する。出前講座についてPRすることで、講座の受講者を増やし、知識の普及・啓発につなげる。	出前講座に栄養のバランスや認知症に関する新講座を実施した。各サロンやシニアクラブに対してPRを行い、サロンでの講座を拡大した。 また、フレイル予防をテーマに、一般市民向けの講座と大井沢地区の女性限定に講座を実施した。講座の結果を評価・分析し事業展開する。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
講演会・出前講座等の開催回数	88.00	79.00	73.00	75.00	80.00
講演会・出前講座等の参加者数	1,354.00	1,270.00	1,167.00	1,207.00	1,245.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	・サロンやシニアクラブに出前講座をPRし、普及啓発を図る。 ・普及啓発の実施対象者が限定的であることから、事業参加者も横ばいであり、幅広い対象者に啓発していく必要がある。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	要介護（支援）状態への抑止力となるようフレイル予防の啓発を積極的に行い、効果的な事業を各地域において展開していく必要がある。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	753	15,414	16,553	19,399	19,399
	国・県支出金	282	5,009	5,380	6,305	6,305
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	305	6,243	6,538	7,663	7,663
	一般財源	166	4,162	4,635	5,431	5,431
正職員人工数（時間数）		677.00	559.00	858.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,776	2,292	3,582	0	0
トータルコスト		3,529	17,706	20,135	19,399	19,399

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		地域介護予防活動支援事業		担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成12年度～
	施策	高齢者福祉の推進		種別	法定事務
	基本事業	介護保険の適切なサービス提供		市民協働	
予算科目コード	04-030201-03 補助		根拠法令・条例等	改正介護保険法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>平成18年4月から改正介護保険法が施行され、改正法に基づき事業を開始した。</p> <p>高齢化の進む状況において、人生最期の時まで自治した生活ができるよう、高齢者の社会参加の機会及び生きがいの創出が必要となっている。また、健康で活動的な生活が維持できるよう、高齢者自身が社会の担い手になる仕組みづくりや場づくりが必要である。</p>	<p>介護予防のための地域ボランティアを活用した介護予防活動の推進を図り、介護予防講座を開催、地域住民への活動の場の提供などの支援活動を行う。</p> <p>①脳わくわくし隊など認知症を支える人材の育成講座を実施する。 ②低栄養のため特定高齢者になりやすい一人暮らし男性高齢者に対して、料理講座を通して早期に支援体制を構築し、介護予防知識を深め、自主的に介護予防活動が実践できるよう支援する。 ③介護予防ボランティアの自主活動ができるよう活動を支援する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>高齢者の介護予防の取組を住民が主体となり、地域で活動できるよう支援することを目的としている。</p> <p>高齢者がボランティア活動を通して積極的に社会参加し、地域貢献することを奨励するとともに、高齢者の自発的な介護予防を促進（将来的な介護給付費の抑制）する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
要支援・要介護認定者に対して、適切なサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>①現在サロンの担い手、世話役やボランティア等は活発に活動しているが、高齢化している。特に認知症を支える人材の育成講座を実施しているが、担い手が減少傾向にあり、将来的な視点でボランティアを育成していく必要がある。</p> <p>②介護予防を目的に料理講座を開催しているが、継続参加者が地域において自主的に介護予防活動を実践していくことができるような支援と、新規参加者を増やしていく必要がある。</p> <p>③（高齢者ボランティアポイント事業）受入施設の求めているボランティア活動の正確な把握、事業の初動における既存ボランティア団体の参加、潜在的な対象者への情報伝達</p>	<p>①通年 脳活コーチ定例会やフォローアップ研修会等での意見交換、アンケート実施。</p> <p>②通年 新規参加者を募る料理講座の実施と、継続参加者が自主的な介護予防活動の実践者へと移行するためのフォロー。</p> <p>③（高齢者ボランティアポイント事業）</p> <p>8月 市内の介護福祉施設へアンケート実施 11月 介護福祉施設への説明会 11～12月 要綱策定 1月 庁議・議会への説明 1～2月 受入施設の確定、制度の周知 4月 ボランティア講座開催、ボランティア登録 5月 ボランティア開始</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>①ボランティアや活動団体との情報交換や参加者からのアンケート実施により、地域介護予防活動の後継者を開拓していく。</p> <p>②新規参加者の増加と、継続参加者の自主的な介護予防活動への移行を目的に、料理講座の実施形態・方法を見直す。</p> <p>③（高齢者ボランティアポイント事業）介護福祉施設向けの説明会実施。事業概要の説明と併せて、施設のより具体的なニーズを把握する。ボランティア協会等への説明会実施、広報による市民への周知。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>■増加 □維持 □削減</p>	<p>ボランティア活動を通し高齢者が社会参加したり、生きがいを持って生活することは、介護予防や健康増進につながるため、継続的な支援が必要である。また、新規事業として高齢者ボランティアポイント事業を開始するため、コストは増加となる。</p>

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
サロンのボランティアや社協登録のボランティアなど高齢者のボランティアを対象にステップアップの研修を行った。	脳ワクワクし隊の活動が広がり、新しいサロンなど活躍の場が増えた。脳ワクワクし隊の新しいゲームを開発する研修会を実施した。サロンの世話人や社協登録のボランティアなど高齢者に対してボランティアをしている方を対象に嚙下（飲み込み等）について、リハビリの専門職ステップアップ研修を行った。 平成31年度導入予定の介護支援ボランティアポイント制度の構築を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
地域介護予防講座（回）	20.00	27.00	27.00	27.00	0.00
げんき館料理教室参加述べ人数（人）	139.00	139.00	144.00	130.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	介護予防は行政だけでは限界があり、住民主体による支え合い・助け合い活動が必要となってくる。そのためには地域ボランティアが不可欠であり、ボランティアに対しての支援・研修は必要である。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> ボランティアがその活動の中で抱えている不安や悩みを把握し、解決できるように援助する。 <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者自身がボランティア活動を通して、社会参加・地域貢献できるよう介護支援ボランティアポイント制度を導入する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	15,122	205	175	842	842
	国・県支出金	5,646	44	34	247	247
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,164	125	113	381	381
	一般財源	3,312	36	28	214	214
正職員人工数（時間数）		359.00	105.00	139.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,472	431	580	0	0
トータルコスト		16,594	636	755	842	842

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成18年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定事務
	基本事業	介護保険の適切なサービス提供	市民協働	
予算科目コード	04-030304-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第2項第3号	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護サービスを受ける高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるためには、介護・医療・住まい・生活支援サービス等がシームレスに提供できる地域包括ケアシステムの構築を目的とした介護にかかわる専門職の資質の向上は必須である。	①介護支援専門員の日常的業務の円滑な実施を支援するため、介護支援専門員に対する個別相談を実施し、ケアプラン作成技術の指導やサービス担当者会議の開催を支援する。 ②介護支援専門員や介護サービス事業所の資質向上を図るために、事例検討会や専門家を招いて、研修・研究会の開催、介護保険制度や福祉施策等に関する情報提供を行う。 ③介護支援専門員が抱える解決困難事例について、市内の主任介護支援専門員と協働して、地域包括支援センターの専門職や地域の関係者、関係機関と連携しながら具体的な支援方針を検討し、指導・助言を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
高齢者が適切な介護サービスを受けることができるよう、介護支援専門員、介護サービス事業所の資質の向上に努める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
要支援・要介護認定者に対して、適切なサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
①介護支援専門員から受ける個別相談の内容が、精神疾患や人格障がいなど障がい者の支援、経済的困窮、問題を抱える家族など複合的な課題が多く、高齢者介護の知識や技術だけでは解決・調整が難しいケースが増えている。 ②平成32年度までにすべての居宅介護支援事業所に主任介護支援専門員が配置されることになり、居宅介護支援事業所内での解決調整力の向上を図る必要がある。 ③独居高齢者や高齢者世帯の増加、希薄な家族関係など、介護保険サービスだけでは解決できないケースが増えている。 ④認知症高齢者や在宅で看取りを希望するケースが増えている。	通年 専門職向け研修 ①精神疾患対応研修（2回） ②高齢者の口腔機能に関する研修（1回） ③権利擁護研修（2回：高齢者虐待、成年後見制度） ④エンドオブライフ研修（2回） ⑤認知症ケア実践研修（2回） 各月 困難ケース勉強会 介護支援専門員から相談を受けた困難事例について、関係者を集め解決に向けた提案を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
①介護支援専門員等が困難ケースに対し適切に対応できるよう専門職研修の内容を見直し、スキルアップを図る。 ②困難ケースについては、主任介護支援専門員または居宅介護支援事業所管理者と連携を深め、対応方法を協議する。 ③専門職以外に、民生委員や町内会、老人会、地区社協、NPO法人、金融機関や一般企業等地域の社会資源と連携し、事例検討会を開催する。 ④在宅医療・介護連携推進会議への介護支援専門員の参加を促し、医師や歯科医師、訪問看護など医療系サービスとの連携を深める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	引き続き、経費節減を図りながら事業を行っていく。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
<p>介護支援専門員に対する個別相談を実施し、ケアプラン作成技術の指導やサービス担当者会議の開催を支援することで、介護支援専門員の日常的業務の円滑な実施に繋がった。</p> <p>事例検討会や専門家を招いて、研修・研究会の開催、介護保険制度や福祉施策等に関する情報提供を行ったことで、介護支援専門員や介護サービス事業所の資質向上に繋がった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員からの解決困難事例（虐待を含む）の相談を受け、解決方法や対人援助技術について助言を行った。 ・適切なケアプラン作成のため、法令順守に基づく指導を保険者（介護保険G）と協働して行った。 ・専門職向けの研修内容を見直し、新たなテーマやグループワークを取り入れた研修を開催した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
介護支援専門員の支援を行った事案件数（件）	41.00	310.00	110.00	142.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	介護支援専門員や介護職員に対する研修等を通して介護支援専門員等の資質向上を図り、また、介護支援専門員に対してケアプランの指導を行うことで、適切なサービス提供や問題解決が図られた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	専門職向けの研修テーマを、地域における課題や介護現場のニーズにそった内容に見直すとともに、市内の主任介護支援専門員と協力し、地域の関係者との連携による地域ケア会議を定期的で開催することで、引き続き専門職の資質向上を図っていく。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	160	160	210	210	210
	国・県支出金	94	94	121	121	121
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	31	31	40	40	40
	一般財源	35	35	49	49	49
正職員人工数（時間数）		755.00	522.00	1,139.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,096	2,140	4,755	0	0
トータルコスト		3,256	2,300	4,965	210	210

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名		一般事務費（介護サービス事業特別会計）	担当課 介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間 平成18年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別 法定事務
	基本事業	介護保険の適切なサービス提供	市民協働
予算科目コード	08-010101-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の49

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年4月の改正介護保険法施行に伴い、指定介護予防支援事業者の指定を受けた地域包括支援センターが要支援認定者に対する予防給付に係る介護予防ケアマネジメントを実施することとなった。	地域包括支援センターにおいて介護支援専門員を任用し、状態改善の可能性が高い高齢者の生活機能維持向上に努める。伝送システムを利用して、国保連合会への介護給付費請求手続きを行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
要支援1又は要支援2と認定され、在宅ケアプランを必要とする高齢者に対するケアプランを作成し、生活機能の改善・利用者の望む生活を実現させる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
要支援・要介護認定者に対して、適切なサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
	項目	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	6,140	8,019	9,521	7,458	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,140	8,019	9,521	7,458	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員人件費	0	0	0	0	0
	トータルコスト	6,140	8,019	9,521	7,458	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	居宅介護予防支援サービス費	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成18年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定事務
	基本事業	介護保険の適切なサービス提供	市民協働	
予算科目コード	08-020101-01 単独	根拠法令・条例等	介護保険法第8条の2第16項 介護保険法第115条の22～31	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年4月の改正介護保険法施行に伴い、指定介護予防支援事業者の指定を受けた地域包括支援センターが要支援認定者に対する予防給付に係る介護予防ケアマネジメントを実施することとなった。	居宅介護支援事業所にケアプラン作成を委託し、生活環境の調整や医療との連携を考慮したケアプラン作成やサービス担当者会議の支援を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
要支援1又は要支援2と認定され、在宅ケアプランを必要とする高齢者に対するケアプランを作成し、生活機能の改善・利用者の望む生活を実現させる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
要支援・要介護認定者に対して、適切なサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
要支援者等のケアプランについて、医療系サービス（訪問看護、訪問・通所リハビリテーション）、ショートステイ、福祉用具貸与等のサービスが必要な場合に高齢者については今後、介護状態の重度化（状態像や介護認定が重くなる）が懸念されることから、要介護状態に移行しないため対策が必要になり、予防することが重要になる。	1, ケアプラン作成に関する研修会の開催 生活支援、医療管理、住環境の整備等を実施するために、リハビリの専門職の視点を入れながら研修会を実施。生活機能（活動と参加）の維持・向上に向けたケアプランの作成を行う。 2, 居宅介護支援事業所へのケアプランの委託 がん末期や神経難病、認知症など医療やリハビリの必要性が高いケースについては、居宅介護支援事業所にケアプラン作成を委託し、毎月の給付管理と委託費の支払いを行う。 3, 初回及び必要時にはサービス担当者会議に出席し、ケアプランの確認とサービス調整を、委託先介護支援専門員と共に行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
重度化の割合や原因を検討し、高齢者の自立支援に資する適切なケアプランを実施する。そのために地域包括支援センターや居宅介護支援事業所の介護支援専門員に向けて研修会を開催したり、地域包括支援センターの主任介護支援専門員がケアプランの内容を点検・指導する。 また多職種（保健師、主任介護支援専門員、薬剤師、リハビリ専門職、管理栄養士、歯科衛生士等）より助言を受ける場を設置し、より自立支援に即したケアプランの作成を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	高齢者や要介護等認定者の増加に伴い、介護予防ケアマネジメントの該当者（要支援認定者等）も増加するため必要な経費である。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
居宅介護支援事業所にケアプラン作成を委託し、生活環境の調整や医療との連携を考慮したケアプラン作成やサービス担当者会議の支援を行った。	要支援認定者の約69%のケアプラン作成（1月時点159件）を、居宅介護予防支援サービスとして対応している。そのうち約76%（121件）のケアプラン作成を居宅介護支援事業所に委託した。 がん末期、神経難病、認知症等、状態不安定で医療やリハビリが必要なケースに対して、早急に対応ができるよう、委託事業所への支援を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
要支援1・2の認定者数（人）	210.00	312.00	365.00	417.00	0.00
ケアプラン作成者委託の割合（%）	64.28	71.49	75.59	80.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対して迅速且つ継続的に支援を行うことで、適切なケアプランの作成が可能となり、要支援者等の状態の重度化の予防に繋がる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	今後も、状態の重度化防止のために適切なケアマネジメントを実施する必要があることから、居宅介護支援事業所の介護支援専門員等を対象とした研修会や地域ケア会議を開催し、生活機能の維持・向上に向けたケアプラン作成を支援することで、成果の維持を図る。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	5,904	5,845	6,363	8,712	12,662
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,904	5,845	6,363	8,712	12,662
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		1,974.00	1,499.00	1,342.00	0.00	0.00
正職員人件費		8,093	6,146	5,603	0	0
トータルコスト		13,997	11,991	11,966	8,712	12,662

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	一般会計繰出金（介護サービス事業特別会計）	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成18年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定事務
	基本事業	介護保険の適切なサービス提供	市民協働	
予算科目コード	08-030101-01 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
一般会計からの繰入金の余剰金を繰り戻すもの。	介護サービス事業特別会計歳出予算より繰出し、一般会計の歳入で受ける。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
特別会計へ繰り入れた事務費繰入金等を精算し、余剰額を一般会計へ繰り出すもの。	
（参考）基本事業の目指す姿	
要支援・要介護認定者に対して、適切なサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
	項目	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	705	1,104	1	1	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	1	0
	一般財源	705	1,104	0	0	0
	正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員人件費	0	0	0	0	0
	トータルコスト	705	1,104	1	1	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	予備費（介護サービス事業特別会計）	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成18年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	任意的事務
	基本事業	介護保険の適切なサービス提供	市民協働	
予算科目コード	08-040101-01 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護サービス事業特別会計の予備費	予備費充用処理による。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
予算流用や補正対応ができない時に予算措置ができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
要支援・要介護認定者に対して、適切なサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
	項目	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	100	100	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	100	100	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員人件費	0	0	0	0	0
	トータルコスト	0	0	100	100	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	地域包括ケアシステムの推進	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間 年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別 法定事務
	基本事業	介護保険の適切なサービス提供	市民協働
予算科目コード	- -	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
	項目	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員人件費	0	0	0	0	0
	トータルコスト	0	0	0	0	0